

平成 19 年度

貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

今治市 財政課

平成 20 年 11 月

はじめに

今治市では、減価償却や退職給与引当金などの非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成19年度の普通会計決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

これは、民間企業における貸借対照表・損益計算書・株式資本等変動計算書・キャッシュフロー計算書にあたるものですが、企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としていることから、その内容は民間企業のそれらとは、少し異なったものになっています。貸借対照表については、清算を前提にした財産目録や期間損益のためというよりは、資産の状況とそのために調達された財源の状況を明らかにすることに重点を置いています。また、行政コスト計算書も、損益を計算するためのものではなく、行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを明らかにするものになっています。

なお、本年度より財務4表の作成に関しましては、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデルに基づく財務書類作成要領」により作成しています。また、平成19年度との比較を行うために、平成18年度の貸借対照表等を同要領により再作成を行っています。

このモデルでは、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを使用しているため、それ以前に取得された資産は含まれていないなど、実態を反映していない点がありますが、おなじモデルで作成した自治体どうしであれば、資産内容や行政活動の効率性を比較検討できる指標として非常に有効であると考えられます。

今治市では、今後も継続してこれらの諸表を作成し、より効率的な行財政運営を実施するための資料にしたいと考えています。

行政コスト計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1) 人件費	11,409,625	18.9%	1,454,968	1,507,025	2,053,131	1,006,748	935,337	1,707,184	2,392,747	352,297			188
	(2) 退職手当引当金繰入等	621,764	1.0%	84,624	68,121	119,737	60,267	52,997	94,229	136,898	4,891			0
	(3) 賞与引当金繰入額	767,982	1.3%	95,723	99,899	139,788	68,479	62,342	115,130	162,529	24,092			0
	小 計	12,799,371	21.3%	1,635,315	1,675,044	2,312,656	1,135,494	1,050,677	1,916,543	2,692,174	381,280			188
2	(1) 物件費	8,975,622	14.9%	757,218	2,450,959	588,675	2,835,856	664,121	182,028	1,467,504	29,261			0
	(2) 維持補修費	947,321	1.6%	327,737	119,647	31,773	347,125	76,253	9,583	35,203	0			
	(3) 減価償却費	12,818,024	21.3%	4,914,545	1,491,956	786,216	1,038,101	3,279,143	245,308	1,062,755				
	小 計	22,740,967	37.8%	5,999,500	4,062,562	1,406,664	4,221,082	4,019,517	436,919	2,565,462	29,261			0
3	(1) 社会保障給付	9,398,688	15.6%		66,860	9,331,776	52							
	(2) 補助金等	228,127	0.4%	△ 1,208,486	△ 640,596	520,299	131,524	803,558	62,039	547,953	11,836			0
	(3) 他会計等への支出額	9,384,590	15.6%	3,034,976	0	5,222,321	489,538	614,835	22,920	0				0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	947,559	1.6%	263,032	0	220,288	128,004	319,784	0	16,451				0
	小 計	19,958,964	33.1%	2,089,522	△ 573,736	15,294,684	749,118	1,738,177	84,959	564,404	11,836			0
4	(1) 支払利息	1,856,482	3.1%									1,856,482		
	(2) 回収不能見込計上額	89,292	0.1%										89,292	
	(3) その他行政コスト	2,770,579	4.6%					0						2,770,579
	小 計	4,716,353	7.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,856,482	89,292	2,770,579
経 常 行 政 コ ス ト a		60,215,655		9,724,337	5,163,870	19,014,004	6,105,694	6,808,371	2,438,421	5,822,040	422,377	1,856,482	89,292	2,770,767
(構 成 比 率)				16.1%	8.6%	31.6%	10.1%	11.3%	4.0%	9.7%	0.7%	3.1%	0.1%	4.6%

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	b	2,509,237		290,954	160,943	450,737	591,200	219,473	13,559	190,172	0	100,679		0	491,520
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	c	354,050		9,133	6,242	286,996	637	32,487	10,000	8,242	0	0		0	313
経 常 収 益 合 計 (b + c)	d	2,863,287		300,087	167,185	737,733	591,837	251,960	23,559	198,414	0	100,679		0	491,833
d / a		4.76%		3.1%	3.2%	3.9%	9.7%	3.7%	1.0%	3.4%	0.0%	5.4%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d		57,352,368		9,424,250	4,996,685	18,276,271	5,513,857	6,556,411	2,414,862	5,623,626	422,377	1,755,803	89,292	2,770,767	△ 491,833

純資産変動計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	310,597,266	111,286,389	241,888,150	△ 42,584,183	6,910
純経常行政コスト	△ 57,352,368			△ 57,352,368	
一般財源					
地方税	21,887,103			21,887,103	
地方交付税	20,688,095			20,688,095	
その他行政コスト充当財源	3,625,754			3,625,754	
補助金等受入	9,287,771	1,611,285		7,676,486	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,263			△ 6,263	
公共資産除売却損益	909,602			909,602	
投資損失	△ 51,576			△ 51,576	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,733,967	△ 3,733,967	
公共資産処分による財源増		0	△ 535,675	535,675	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,185,475	△ 4,185,475	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,000	△ 2,141,208	2,142,208	
減価償却による財源増		△ 4,144,664	△ 8,673,360	12,818,024	
地方債償還等に伴う財源振替			6,653,995	△ 6,653,995	
資産評価替えによる変動額	△ 4,333				△ 4,333
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	309,581,051	5 108,752,010	245,111,344	△ 44,284,880	2,577

資金収支計算書

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	13,948,226
物件費	8,975,622
社会保障給付	9,398,688
補助金等	2,697,074
支払利息	1,856,482
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,639,209
その他支出	953,584
支 出 合 計	44,468,885
地方税	21,690,874
地方交付税	20,688,095
国県補助金等	7,363,982
使用料・手数料	2,039,442
分担金・負担金・寄附金	305,303
諸収入	843,986
地方債発行額	2,083,700
基金取崩額	3,234,686
その他収入	2,189,051
収 入 合 計	60,439,119
経 常 的 収 支 額	15,970,234

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	9,245,116
公共資産整備補助金等支出	947,559
他会計等への建設費充当財源繰出支出	389,693
支 出 合 計	10,582,368
国県補助金等	1,923,789
地方債発行額	4,264,605
基金取崩額	234,041
その他収入	714,199
収 入 合 計	7,136,634
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,445,734

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,224,123
基金積立額	1,558,552
定額運用基金への繰出支出	8,217
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,664,388
地方債償還額	9,816,542
支 出 合 計	17,271,822
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,160,853
基金取崩額	152,125
地方債発行額	309,700
公共資産等売却収入	1,445,277
その他収入	1,124,527
収 入 合 計	4,192,482
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 13,079,340

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 554,840
期首歳計現金残高	4,807,088
期末歳計現金残高	4,252,248

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成19年度における一時借入金の借入限度額は12,150,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は557千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	71,768,235 千円
地方債発行額	△ 6,658,005
財政調整基金等取崩額	△ 3,078,650
支出総額	△ 72,323,075
地方債元利償還額	11,648,082
財政調整基金等積立額	904,002
基礎的財政収支	2,260,589 千円

I 貸借対照表

1. 貸借対照表の概要

住民サービスを提供するために保有している財産とその財産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産、負債及び純資産から構成されています。貸借対照表の左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、「資産」が表示され、インフラ資産や施設などの有形固定資産や売却可能資産といった「公共資産」、投資、出資金、貸付金、基金などの「投資等」、財政調整基金・歳計現金などの現金預金や市税などの未集金の「流動資産」を確認することができます。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金などの状況、現在までの世代の負担の状況などを確認することができます。

また、資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

(1) 資産合計 4,154 億 8,597 万円 (対前年度△50 億 2,197 万円)

昭和 44 年度以降取得した土地、建物を中心とした有形固定資産と、出資金、貸付金、基金、長期延滞債権などです。

(内訳)

- ・公 共 資 産 3,864 億 917 万円 (対前年度△38 億 4,472 万円)
有形固定資産△36 億 7,945 万円 (うち当年度減価償却額 128 億 1,802 万円)
売却可能資産△1 億 6,527 万円
※減価償却は、土地を除く固定資産について建設事業の区分により耐用年数を設定し、定額法により残存価格「0」まで償却していきます。
- ・投 資 等 144 億 3,779 万円 (対前年度+19 億 6,383 万円)
投資及び出資金△1 億 5,197 万円、貸付金+20 億 246 万円、
基金等+1 億 2,068 万円
- ・流 動 資 産 146 億 3,901 万円 (対前年度△31 億 4,109 万円)
財政調整基金△18 億 2,929 万円、減債基金△3 億 4,636 万円、
歳計現金△5 億 5,484 万円、未収金△4 億 1,160 万円

(2) 負債合計 1,059 億 492 万円 (対前年度△40 億 576 万円)

地方債や市職員の退職給与引当金など、将来に負担義務が発生するものです。

(内訳)

- ・固 定 負 債 951 億 3,617 万円 (対前年度△35 億 5,605 万円)
地方債△27 億 9,386 万円、長期未払金+1 億 659 万円
退職手当引当金△8 億 6,878 万円

- ・流動負債 107億6,875万円（対前年度△4億4,971万円）
 翌年度償還予定地方債△3億6,468万円、未払金+1億9,504万円
 翌年度支払予定退職手当△2億6,856万円、賞与引当金△1,152万円

（３）純資産合計 3,095億8,105万円（対前年度△10億1,622万円）

民間企業という資本にあたるものですが、その内容は大きく違い、資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものをあらわしています。

（内訳）

- ・公共資産等整備国県補助金等 1,087億5,201万円（対前年度△25億3,438万円）
 資産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。
- ・公共資産等整備一般財源等 2,451億1,134万円（対前年度+32億2,319万円）
 資産を取得した財源のうち国県補助金等と建設地方債を除いた部分です。
- ・その他一般財源等 △442億8,488万円（対前年度△17億70万円）
 公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。
 翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。本市の場合、翌年度以降自由に使用できる財源がマイナスとなっており、これは翌年度以降の使途が拘束されているということです。具体的には退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対する備えを表しています。

２．市民１人あたりの貸借対照表

貸借対照表を市民１人あたりに置き換えてみると、資産は238万3,535円（対前年度△1万4,859円）で、そのうち公共資産は221万6,729円（対前年度△9,109円）、投資等は8万2,826円（対前年度+1万1,680円）、流動資産は8万3,980円（対前年度△1万7,430円）となっています。

また、負債は60万7,549円（対前年度△1万9,333円）で、そのうち固定負債は54万5,771円（対前年度△1万7,126円）、流動負債は6万1,778円（対前年度△2,207円）となっています。

その結果、純資産は177万5,986円（対前年度+4,474円）で、そのうち一般財源等で賄われているものは、115万2,089円（対前年度+15,346円）となっています。

３．貸借対照表から見る財務分析

（１）社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備割合をみることで、これまでの世代により既に負担された分の割合をみることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

①社会資本形成のこれまでの世代による負担比率（％）

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$309,581,051 \text{ 千円} / 386,409,171 \text{ 千円} \times 100 = 80.1\% \quad (\text{H18 } 79.6\%)$$

②社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$89,849,351 \text{ 千円} / 386,409,171 \text{ 千円} \times 100 = 23.3\% \quad (\text{H18 } 23.8\%)$$

※①②いずれも貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」には、固定負債の「地方債」に、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「短期未払金」を加味します。なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、①②の比率の合計は100%にはなりません。

【社会資本形成の世代間負担比率の推移】

（単位：千円、％）

項 目	平成 18 年度		平成 19 年度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
公共資産合計	390,253,886	100.0	386,409,171	100.0	△1.0
純 資 産 合 計	310,597,266	79.6	309,581,051	80.1	△0.3
地 方 債 残 高	93,037,885	23.8	89,849,351	23.3	△0.5

（２）歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

$$\text{歳入額対資本比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$415,485,968 \text{ 千円} / 76,575,323 \text{ 千円} = 5.43 \quad (\text{H18 } 5.77)$$

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加味して算出します。

【予算額対資産比率の推移】

（単位：千円）

項 目	平成 18 年度	平成 19 年度
歳入総額（a）	72,937,225	76,575,323
資産総額（b）	420,507,940	415,485,968
（b）÷（a）	5.77	5.43

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別割合の推移】

(単位：千円、%)

項 目	平成 18 年度		平成 19 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	215,785,165	56.0	215,991,016	56.6
②教育	52,912,607	13.7	53,253,260	14.0
③福祉	13,834,689	3.6	13,080,345	3.4
④環境衛星	16,857,030	4.4	15,801,990	4.2
⑤産業振興	58,933,924	15.3	56,564,189	14.8
⑥消防	5,142,390	1.3	5,042,649	1.3
⑦総務	21,770,642	5.7	21,823,547	5.7
有形固定資産合計	385,236,447	100.0	381,556,996	100.0

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率 (%)

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

※いずれも貸借対照表及び貸借対照表の注記の数値を使用します。

【資産老朽化比率】

(単位：千円、%)

項 目	有形固定 資 産	左のうち 土 地	減価償却 累計額	資産老朽化 比 率
①生活インフラ・国土保全	215,991,016	71,967,047	79,587,684	35.6
②教育	53,253,260	6,615,737	29,493,147	38.7
③福祉	13,080,345	4,410,114	17,303,250	66.6
④環境衛星	15,801,990	2,584,557	18,792,460	58.7
⑤産業振興	56,564,189	7,058,631	64,265,181	56.5
⑥消防	5,042,649	2,661,766	7,059,507	74.8
⑦総務	21,823,547	5,220,961	16,754,282	50.2
合計	381,556,996	100,518,813	233,255,511	45.4

(5) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保する資金で返済した場合に何年で返済できるかを示す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数(年)

＝地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額をのぞく)

※「地方債残高」は「社会資本の世代間負担比率で使用した金額」、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を使用します。

89,849,351 千円／15,970,234 千円＝5.63 年

4. 貸借対照表の作成方法

(1) 基礎となる数値

昭和 44 年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の普通会計を基礎数値としていすので、それ以前に取得された資産は含まれていません。

(2) 対象は「普通会計」

個々の地方自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間での財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分が「普通会計」です。

今治市の場合、一般会計と用地取得特別会計、有線テレビ放送事業特別会計、墓園事業特別会計、海事都市推進土地造成事業特別会計の全部、簡易水道事業特別会計、港湾事業特別会計、小規模下水道特別会計、老人保健特別会計の一部を含んでいます。

(3) 作成の基準日

平成 19 年度末(平成 20 年 3 月 31 日)を基準日としています。

なお、出納整理期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（４）流動・固定の区分

1 年基準を原則としています。

1 年基準とは、作成基準の翌日から 1 年以内に入金又は支払の期限が到達するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債とする分類基準です。

5. 勘定科目

[資産の部]

（１）有形固定資産

①評価方法

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とし、普通建設事業費の把握は、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）データを使用しています。普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎など、公共用又は公共施設の新増築等の建設事業に要する投資的経費で、用地取得費等も含まれます。

②他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い

他市町村、民間、国等に支出した補助金、負担金等により有形固定資産が形成される場合は資産として計上していません。

③減価償却

普通建設事業費の区分ごとに設定された耐用年数に基づき、定額法により土地を除き残存価格「0」までの減価償却を行っています。なお、減価償却計算は、当該固定資産取得又は普通建設事業費支出の翌年度から開始しています。

【有形固定資産耐用年数表】

区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数
総務費		商工費	25	消防費	
庁舎等	50	土木費		庁舎	50
その他	25	道路	48	その他	10
民生費		橋りょう	60	教育費	50
保育所	30	河川	49	その他	25
その他	25	砂防	50		
衛生費	25	海岸保全	30		
労働費	25	港湾	49		
農林水産業費		都市計画			
造林	25	街路	48		
林道	48	都市下水道	20		
治山	30	区画整理	40		
砂防	50	公園	40		
漁港	50	その他	25		
農業農村整備	20	住宅	40		
海岸保全	30	空港	25		
その他	25	その他	25		

④科目対応表

決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は下図のとおりです。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

(2) 投資等

①投資及び出資金

投資及び出資金は、公営企業や公社、第三セクターなどの財団法人等に対する出資金や寄附行為に係る出損金について、原則として年度末残高を計上しています。

なお、市場価格のある有価証券について時価、市場価格のない投資及び出資金のうち連結対象団体以外に対するものについては、実質価格が取得価格に比べて著しく低下（30%以上低下）した場合は、その差額を純資産変動計算書の臨時損益項目の「投資損失」の科目へ計上し、評価後の時価又は実質価格を取得金額とみなすこととしています。

また、市場価格のない投資及び出資金のうち連結対象団体に対するものについては、純資産変動計算書へ投資損失として計上するとともに貸借対照表の投資損失引当金に計上することとしています。

②貸付金

貸付金には、返済期限が到達していないものを計上しています。なお、貸付金のうち当年度調定で返済期限を過ぎた貸付については未収金に、調定年度が前年度以前のものについては長期延滞債権に計上しています。

③基金等

基金等には、基金のうち流動性が低いものを「退職手当目的基金」「その他特定目的基金」「土地開発基金」「その他定額運用基金」「退職手当組合積立金」に区分して計上しています。

④長期延滞債権

長期延滞債権には、収入未済額のうち当初調定年度が前年度以前のものを計上しています。

⑤回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる金額を過去の回収不能実績等を基に見積もって計上しています。

(3) 流動資産

①現金預金

基金のうち、流動性の高いものを「財政調整基金」及び「減債基金」に区分して計上しています。また、形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）を「歳計現金」として計上しています。

②未収金

納期限を経過し、出納閉鎖期間中にも収納されなかったもの（滞納期間が1年未満の債権）のうち、長期延滞債権へ振り替えた額を除き、「地方税」と「その他」に区分して計上しています。

③回収不能見込額

未収金にかかる回収不能見込額は、当年度に調定した地方税や使用料などの収入未済額について、翌年度以降に回収不能を見込まれる金額を計上しています。

[負債の部]

(1) 固定負債

①地方債

年度末における地方債残高から、流動負債に計上される翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

②長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについては、期末日より 1 年以内の支出予定額を控除した金額を計上しています。

P F I 等の手法により整備した有形固定資産で、物件の引渡しの有無に限らず、翌々年度以降の支出予定額を「物件の購入等」に、市が債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行を求められ、履行すべき額が確定したものについて、翌々年度以降の支出予定額を「債務保証又は損失補償」に、物件の購入等若しくは債務保証又は損失補償にかかるもの以外の債務負担行為について、当年度末までに物件に引渡し若しくはサービスの提供が行われているものについて、翌々年度以降の支出予定額を「その他」に計上しています。

③退職手当引当金

当年度末に特別職を含む全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した金額を計上しています。

(2) 流動負債

①翌年度償還予定地方債

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

②短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰上げて、その年度の歳入に充てた額を計上することとされています。

③未払金

負債に計上される債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しています。

④翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。金額の見積りについては、翌年度の当初予算計上額等を使用しています。

⑤賞与引当金

翌年度において支払が予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。例えば、当年度の 12 月から翌年度の 5 月までを支給期間として翌年度の 6 月に支払われる場合、12 月から 3 月分を当年度の負担相当額として計上するこ

となります。

[純資産の部]

(1) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた額の累計額です。なお、有形固定資産に計上されている資産に充てられた国・県支出金のうち用地取得以外のものは、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。

(2) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

(3) その他一般財源等

資産合計から負債合計、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源ということになります。

(4) 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と帳簿価額の差額、寄附等により無償で資産を取得した資産にかかる評価額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などを計上しています。

[欄外注記]

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度以降の普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額を計上しています。なお用地取得費以外は、有形固定資産と同様に償却計算を行うこととしています。また、他団体等への支出金の財源内訳を国県補助金等、地方債、一般財源等に区分して掲載しています。

※2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為設定額のうち、貸借対照表に計上したもの以外にかかる翌年度以降の支出予定額を計上しています。また債務保証又は損失補償については、現時点では負債となっていませんが、将来において債務の履行が求められた場合に市が負担しなければならない可能性のある金額を計上しています。

※3 交付税措置地方債の金額

年度末地方債残高（翌年度以降の支出予定額を含む）のうち、将来の普通交付税の算定である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を計上しています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「普通会計の将来負担」及び「基金等将来負担軽減資産」の

金額を内訳とともに計上しています。

※ 5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産明細書に記載された土地及び減価償却累計額の合計額を計上しています。

Ⅱ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、今治市が平成 19 年度に行った行政活動のうち、資産形成を除いた行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を比較させた財務書類です。

本市の行政コスト計算書からは、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コスト（602 億 1,566 万円）で表し、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益（28 億 6,329 万円）で表しています。

また、経常行政コストと経常収益との差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄われなければならないコスト（573 億 5,237 万円）を表しています。

2. 行政コスト

（1）性質別

人件費等の「人にかかるコスト」が 127 億 9,937 万円（21.3%）、物件費等の「物にかかるコスト」が 227 億 4,097 万円（37.8%）、社会保障給付や補助費等の「移転支出的コスト」が 199 億 5,896 万円（33.1%）、支払利息等の「その他のコスト」が 47 億 1,635 万円（7.8%）となっています。

（2）目的別

福祉が 190 億 1,400 万円（31.6%）と最も多く、次いで生活インフラ・国土保全 97 億 2,438 万円（16.1%）、産業振興 68 億 837 万円（11.3%）、環境衛生 61 億 569 万円（10.1%）となっています。

3. 市民 1 人あたりの行政コスト

資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するために、市民 1 人あたりのコスト（経常行政コスト）が 345,442 円となり、施設使用料などの受益者負担額として 16,426 円をご負担いただき、差額分の 329,016 円を地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄っています。

4. 行政コスト計算書から見る財務分析

（1）受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定すること

ができます。

受益者負担比率（％）＝経常収益÷経常行政コスト×１００

2,863,287 千円／60,215,655 千円×100＝4.76％

【目的別受益者負担比率】

（単位：千円、％）

目的別	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	9,724,337	300,087	3.1
教 育	5,163,870	167,185	3.2
福 祉	19,014,004	737,733	3.9
環境衛生	6,105,694	591,837	9.7
産業振興	6,808,371	251,960	3.7
消 防	2,438,421	23,559	1.0
総 務	5,822,042	198,414	3.4
議 会	422,377	0	0.0

（２）行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかが分析できます。

行政コスト対公共資産比率（％）＝経常行政コスト÷公共資産×１００

60,215,655 千円／386,409,171 千円×100＝15.6％

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用しています。

（３）行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率（％）

＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入（その他一般財源等の列））
×１００

57,352,368 千円／（46,200,952 千円＋7,676,486 千円）×100＝106.4％

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金受入」は純資産変動計算書の数値を使用しています。

なお、行政コストには減価償却費が含まれていますが、減価償却費には国県補助金を財源として取得した部分に対する減価償却も含まれています。したがってこの部分は市の実質的なコストではないとする考え方もありますので、この場合、算式は以下のとおりとなります。

行政コスト対税収等比率（％）

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等の列}) \\ + \text{減価償却による財源増} (\text{公共資産等整備国県補助金等の列})) \times 100$$

$$57,352,368 \text{ 千円} / (46,200,952 \text{ 千円} + 7,676,486 \text{ 千円} + 1,611,285) \times 100 = 103.4\%$$

5. 行政コスト計算書の作成方法

(1) 基礎となる数値

貸借対照表と同様、データの妥当性、各地方公共団体の統一性等の観点から地方財政状況調査（決算統計）のデータ及び「決算書」を基礎資料としています。

(2) 対象は「普通会計」

行政コスト計算書は、貸借対照表に計上されない行政サービスに要したコスト（経費）に着目して作成するものであり、貸借対照表と一体となって行政活動の実態を表すものであることから、貸借対照表と同様に「普通会計」を対象としています。

(3) 作成年度及び対象期間

平成 19 年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）です。

なお、出納整理期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日）における出納については、平成 19 年度中に完了したものとして処理しています。

(4) 行政コストの分類

行政の分野別にその性質別経費の内訳を示すために、横に目的別経費を、縦に性質別経費を表しており、区分については以下のとおりです。

目的別：総務、福祉、環境衛生、産業振興などの行政分野別ごとの分類

性質別：大きく 4 つに分類します。

①人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入金等、賞与引当金繰入額

②物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

③移転支出的なコスト

社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備

補助金等

③その他のコスト

支払利息、回収不能見込額計上額、その他行政コスト

また、決算統計上の区分と行政コスト計算書上の科目との対応関係は下図のとおりです。

決算統計上の区分	行政コスト計算書上の科目
議会費	議 会
総務費	総 務
民生費	福 祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消 防
教育費	教 育
諸支出金、公債費のうち物件費	その他行政コスト

6. 分類項目等の説明

[経常行政コスト]

(1) 人にかかるコスト

①人件費

当年度決算額から、退職手当の額及び前年度末賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

②退職手当引当金繰入金等

当年度末退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を控除し、当年度退職手当を加味した額を計上しています。

③賞与引当金繰入額

当年度賞与引当金を計上しています。

(2) 物にかかるコスト

①物件費

賃金、旅費、需用費、役務費等を計上しています。

②維持補修費

公共施設等の効用を維持するために支出された経費を計上しています。

③減価償却費

有形固定資産明細書の当年度償却額を計上しています。

(3) 移転支出的なコスト

①社会保障給付費

扶助費を計上しています。

②補助金等

補助費等の決算額から、他会計への支出額のうち負担金と出資金の合計額及び前年度末の貸借対照表に計上された債務負担行為のうち、当年度に債務保証又は損失補償にかかるものの履行額を控除して計上しています。

③他会計等への支出額

繰出金の決算額に、補助費等に計上されている他会計への支出額を加味した額を計上しています。ただし、定額運用基金への繰出金、他会計に対する負担金や補助金として処理されているもののうち、他会計に対する投資及び出資金若しくは貸付金をして貸借対照表の資産に計上した額、他会計に対する負担金や補助金として処理されているもののうち、他会計借入金として貸借対照表の負債に計上されているものの返済に相当する額（他会計において貸付金元利償還金として整理されている額）は控除するものとしています。

④他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、国、県、他市町村、民間等他団体に支出した補助金や負担金を計上しています。

(4) その他のコスト

①支払利息

地方債利子償還額と一時借入金利子の合計額を計上しています。

②回収不能見込額計上額

当年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除し当年度不納欠損額を加味した額を計上しています。

③その他行政コスト

当年度末の長期未払金及び未払金から前年度末の長期未払金及び未払金を控除し、前年度末の長期未払金及び未払金のうち当年度債務履行額（ただし普通建設事業費に計上されるものを除く）を加味したものを計上しています。

[経常収益]

施設の利用料金などの行政サービスの提供に対する直接の対価として得られた使用料や手数料といった受益者負担の 1 年間の調定額を表しています。また分担金・負担金・寄附金についてもそれぞれ 1 年間の調定額を表しています。

Ⅲ 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、1 年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

2. 純資産変動計算書から見る財務分析

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

本市では、純経常行政コスト 573 億 5,237 万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が 462 億 95 万円、経常的なコストに対する補助金が 76 億 7,649 万円であり、一般財源等を加味しても 34 億 7,493 万円のコスト超過であることがわかります。

ただし、純経常行政コストに含まれている減価償却には、本市が実質的に負担しない補助金等を財源にした部分が 41 億 4,466 万円含まれているため、これを考慮すると財源がコストを上回っているといえます。

臨時損益につきましては、本市では 626 万円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が 9 億 960 万円、投資及び出資金の実質価格の下落による投資損失 5,158 万円が発生していることがわかります。

科目振替につきましては、財源として拘束されていなかった一般財源等がどのように変動したかを表しています。本市では 37 億 3,397 万円の一般財源が公共資産整備に 41 億 8,548 万円が貸付金、出資金等に投下されたこと、また公共資産処分により 5 億 3,658 万円、貸付金、出資金等の回収等により、21 億 4,220 万円の一般財源が回収されたことがわかります。減価償却による財源増は、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表し、本市では 128 億 1,802 万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分 41 億 4,466 万円、一般財源等を財源とする部分 86 億 7,336 万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。また、社会資本整備の財源として発行していた地方債 66 億 5,400 万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

これらのことから、本市では、純額で 32 億 2,319 万円（2,451 億 1,134 万円－2,418 億 8,815 万円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

3. 分類項目等の説明

(1) 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常コスト」の金額を計上しています。

(3) 一般財源

①地方税

1年間の調定額を計上しています。

②地方交付税

1年間の調定額（＝決算額）を計上しています。

③その他行政コスト充当財源

「地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入」の調定額を計上しています。ただし、公共資産の売却に伴う収入、投資及び出資金の回収・売却に伴う収入、貸付金の回収に伴う収入（他会計に対するものを含む）、基金の取り崩しによる収入、その他資産の減少若しくは負債の増加による収入、純資産変動計算書における臨時損益に計上した収入は控除します。

(4) 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金決算額を計上しています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します・

①災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額を計上しています。

②公共資産除売却損益

公共資産を除去した場合は除去した公共資産の帳簿価格、売却した場合は公共資産の帳簿価格と売却額の差額を計上しています。

③投資損失

投資及び出資金の時価又は実質価格が取得金額に比べて著しく下落した場合（30%）の時価又は実質価格と取得原価の差額を計上しています。

(6) 科目振替

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備や貸付金等の増加に要した財源のうち、補助金受入額や地方債の額を除いた額を公共資産一般財源等に計上し同額をその他一般財源から控除しています。

②公共資産処分による財源増、貸付金、出資金等の回収等による財源増

公共資産等に投下された財源として拘束された財源が、公共資産の処分や貸付金等の回収により、用途の自由な一般財源として受入れされたことを表しており、公共資産等

整備一般財源等からその他一般財源等への振替処理を行っています。

③減価償却による財源増

公共資産の減価償却に伴い、その財源として拘束されていた国県補助金や一般財源等が用途の特定されていない一般財源として回収されたもので、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源へそれぞれ振替処理を行っています。

④地方債償還に伴う財源振替

公共資産等の整備を行う際の財源として発行された地方債を償還した場合、公共資産等整備にかかる財源が不足することとなるため、その金額を一般財源と置き換える必要があります。したがって、公共資産整備への財源投入の場合と同様、その他一般財源等から公共資産整備一般財源等へ振替処理を行っています。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を計上しています。

IV 資金収支計算書

1. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的支出の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と地方税、地方交付税、手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動を行う資金収支の状況が示されています。

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源である国県補助金等、地方債発行額などが計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が示されています。

投資・財務的支出の部には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還額などの支出とその財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が示されています。

2. 資金収支計算書から見る財務分析

①経常的収支の部

経常的な支出は、金額の大きい順に、人件費 139 億 4,823 万円、社会保障給付 93 億 9,869 万円、物件費 89 億 7,562 万円となっており、合計で 444 億 6,889 万円となっています。経常的収入は、金額の大きい順に、地方税 216 億 9,087 万円、地方交付税 206 億 8,810 万円、国県補助金等 73 億 6,398 万円となっており、合計で 604 億 3,912 万円であり、経常的収支額 159 億 7,023 万円が公共資産や地方債償還などに充当されることになります。

②公共資産整備支出の部

大部分が本市で行う公共資産整備にかかる支出であり、92 億 4,512 万円が計上されています。合計では 105 億 8,237 万円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。その財源については、地方債発行額 42 億 6,461 万円、国県補助金等 19 億 2,379 万円などが計上されており、収入合計は 71 億 3,663 万円となっています。

公共資産整備収支額は 34 億 4,573 万円の赤字となっていますが、これは経常的収支（一般財源）で賄われたことを意味しています。

③投資・財務的収支の部

支出は、地方債償還額 98 億 1,654 万円、貸付金 32 億 2,412 万円などで合計 172 億 7,182 万円となっています。収入は、公共資産等売却収入 14 億 4,528 万円、貸付金回収額 11 億 6,085 万円などで合計 41 億 9,248 万円となっています。

投資・財務的収支額は 130 億 7,934 万円の赤字となっていますが、これは経常的収支（一般財源）で賄われたことを意味しています。

④注記

- ・一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は 121 億 5,000 万円ですが、実際の一時借入金の利子支払額は 55 万 7 千円であり、一時借入金による財政負担はほとんど発生していないといえます。

- ・基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

1 年間で 5 億 5,484 万円の歳計現金が減少していますが、地方債の元利償還額（116 億 4,808 万円）が地方債発行額（66 億 5,801 万円）を上回るなどにより、基礎的財政収支は 22 億 6,059 万円のプラスとなっています。

【参 考 資 料】

有形固定資産明細表(平成19年度)

(単位：千円)

	土地 A	償却資産				残存価格 A + D
		取得価額 B	減価償却累計額 C		帳簿価格 D = B - C	
			うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	71,967,047	224,977,158	79,587,684	4,914,545	145,389,474	217,356,521
道路	26,901,109	77,102,903	24,522,730	1,581,482	52,580,173	79,481,282
橋りょう	318,182	1,370,471	555,805	22,840	814,666	1,132,848
河川	444,325	10,729,059	3,806,484	216,228	6,922,575	7,366,900
砂防	56,243	1,772,105	434,163	34,752	1,337,942	1,394,185
海岸保全	182,263	4,196,686	2,509,910	126,423	1,686,776	1,869,039
港湾	2,388,674	51,293,779	18,285,960	1,039,690	33,007,819	35,396,493
都市計画	36,983,680	54,967,308	19,302,588	1,291,185	35,664,720	72,648,400
街路	18,985,657	8,501,034	2,294,394	173,981	6,206,640	25,192,297
都市下水路	407,855	3,124,783	2,739,581	45,896	385,202	793,057
区画整理	7,145,049	15,305,317	4,883,807	378,596	10,421,510	17,566,559
公園	9,477,172	26,949,191	9,067,751	649,436	17,881,440	27,358,612
その他	967,947	1,086,983	317,055	43,276	769,928	1,737,875
住宅	4,649,929	22,331,935	9,664,724	555,888	12,667,211	17,317,140
空港	0	0	0	0	0	0
その他	42,642	1,212,912	505,320	46,057	707,592	750,234
教育	6,615,737	76,553,669	29,493,147	1,491,956	47,060,522	53,676,259
小学校	1,889,346	26,898,715	11,966,571	532,843	14,932,144	16,821,490
中学校	519,905	19,812,882	6,878,382	365,179	12,934,500	13,454,405
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	46,581	439,036	227,366	8,781	211,670	258,251
特殊学校	13,961	164,633	95,497	3,293	69,136	83,097
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	3,149	5,061	707	101	4,354	7,503
社会教育	1,998,708	17,170,697	5,906,154	341,660	11,264,543	13,263,251
その他	2,144,087	12,062,645	4,418,470	240,099	7,644,175	9,788,262
福祉	4,410,114	26,074,312	17,303,250	786,216	8,771,062	13,181,176
保育所	856,115	4,023,253	3,020,057	107,576	1,003,196	1,859,311
その他	3,553,999	22,051,059	14,283,193	678,640	7,767,866	11,321,865
環境衛生	2,584,557	32,651,485	18,792,460	1,038,101	13,859,025	16,443,582
清掃	1,188,239	21,891,138	13,218,814	655,791	8,672,324	9,860,563
ごみ処理	1,008,719	14,691,393	8,543,443	495,892	6,147,950	7,156,669
し尿処理	131,594	5,635,711	4,063,013	106,909	1,572,698	1,704,292
その他	47,926	1,564,034	612,358	52,990	951,676	999,602
保健衛生	682,232	3,902,693	2,501,593	123,776	1,401,100	2,083,332
その他	714,086	6,857,654	3,072,053	258,534	3,785,601	4,499,687
産業振興	7,058,631	114,344,207	64,265,181	3,279,143	50,079,026	57,137,657
労働	118,917	632,424	472,019	23,088	160,405	279,322
農林水産業	5,215,533	106,364,114	60,187,677	2,980,838	46,176,437	51,391,970
造林	67,756	1,133,041	773,228	34,011	359,813	427,569
林道	305,057	4,502,275	1,803,334	93,357	2,698,941	3,003,998
治山	14,118	171,275	150,073	4,339	21,202	35,320
砂防	29	1,441	261	29	1,180	1,209
漁港	810,481	32,337,121	10,011,324	636,158	22,325,797	23,136,278
農業農村整備	3,079,792	52,589,890	37,751,591	1,729,391	14,838,299	17,918,091
海岸保全	346,277	5,391,386	3,595,849	148,300	1,795,537	2,141,814
その他	592,023	10,237,685	6,102,017	335,253	4,135,668	4,727,691
商工	1,724,181	7,347,669	3,605,485	275,217	3,742,184	5,466,365
国立公園等	35,230	662,709	331,955	24,473	330,754	365,984
観光	1,184,585	5,132,123	2,549,235	198,115	2,582,888	3,767,473
その他	504,366	1,552,837	724,295	52,629	828,542	1,332,908
消防	2,661,766	9,452,540	7,059,507	245,308	2,393,033	5,054,799
庁舎	616,277	2,520,061	845,584	49,972	1,674,477	2,290,754
その他	2,045,489	6,932,479	6,213,923	195,336	718,556	2,764,045
総務	5,220,961	35,092,498	16,754,282	1,062,755	18,338,216	23,559,177
庁舎等	547,707	10,386,478	3,576,561	204,118	6,809,917	7,357,624
その他	4,673,254	24,706,020	13,177,721	858,637	11,528,299	16,201,553
合計	100,518,813	519,145,869	233,255,511	12,818,024	285,890,358	386,409,171

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全				83,973,448			
②教育							
③福祉							
④環境衛生							
⑤産業振興							
⑥消防							
⑦総務							
有形固定資産合計				385,236,447			
(2) 売却可能資産				5,017,439			
公共資産合計				390,253,886			
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金				9,064,437			
②投資損失引当金				0			
投資及び出資金計				208,499			
(2) 貸付金				(4) 翌年度支払予定退職手当			
①退職手当目的基金				1,166,028			
②その他特定目的基金				779,499			
③土地開発基金				流動負債合計			
④その他定額運用基金				11,218,463			
⑤退職手当組合積立金							
基金等計				109,910,674			
(4) 長期延滞債権							
(5) 回収不能見込額							
投資等合計				12,473,952			
3 流動資産				[純資産の部]			
(1) 現金預金				1 公共資産等整備国県補助金等			
①財政調整基金				111,286,389			
②減債基金				2 公共資産等整備一般財源等			
③歳計現金				241,888,150			
現金預金計				3 その他一般財源等			
(2) 未収金				△ 42,584,183			
①地方税				4 資産評価差額			
②その他				6,910			
③回収不能見込額							
未収金計				純 資 産 合 計			
流動資産合計				310,597,266			
資 産 合 計				420,507,940			
負債・純資産合計				420,507,940			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	17,416,982 千円
②教育	133,464 千円
③福祉	1,522,606 千円
④環境衛生	1,383,478 千円
⑤産業振興	10,115,143 千円
⑥消防	52,352 千円
⑦総務	407,426 千円
計	31,031,451 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	11,767,682 千円
②地方債	5,658,340 千円
③一般財源等	13,605,429 千円
計	31,031,451 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,655,323 千円
②債務保証又は損失補償	4,909,248 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち79,391,672千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目		金額	【内訳】	
			負債計上 【（翌年度償還予定）地 方債・（長期）未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額		118,657,985 千円		
【内訳】	普通会計地方債残高	95,633,319 千円	95,633,319 千円	
	債務負担行為支出予定額	7,051,023 千円	734380 千円	6,316,643 千円
	公営事業地方債負担見込額	2,635,257 千円		2,635,257 千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
	退職手当負担見込額	13,338,386 千円	13,338,386 千円	
	第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
	連結実質赤字額	0 千円		
	一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産		82,237,652 千円		
【内訳】	地方債償還額等充当基金残高	2,845,980 千円		
	地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
	地方債償還額等充当交付税見込額	79,391,672 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債		36,420,333 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は98,171,550千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は220,437,487千円です。

貸借対照表
(対18年度比較)

(単位：千円)

	平成19年度 A	平成18年度 B	対前年度比較		構成比 (%)	
			増減額 C (A - B)	C / B (%)	平成19年度	平成18年度
1 公共資産	386,409,171	390,253,886	△ 3,844,715	△ 1.0	93.0	92.8
(1) 有形固定資産	381,556,996	385,236,447	△ 3,679,451	△ 1.0	91.8	91.6
① 生活インフラ・国土保全	215,991,016	215,785,165	205,851	0.1	52.0	51.3
② 教育	53,253,260	52,912,607	340,653	0.6	12.8	12.6
③ 福祉	13,080,345	13,834,689	△ 754,344	△ 5.5	3.1	3.3
④ 環境衛生	15,801,990	16,857,030	△ 1,055,040	△ 6.3	3.8	4.0
⑤ 産業振興	56,564,189	58,933,924	△ 2,369,735	△ 4.0	13.6	14.0
⑥ 消防	5,042,649	5,142,390	△ 99,741	△ 1.9	1.2	1.2
⑦ 総務	21,823,547	21,770,642	52,905	0.2	5.3	5.2
(2) 売却可能資産	4,852,175	5,017,439	△ 165,264	△ 3.3	1.2	1.2
2 投資等	14,437,786	12,473,952	1,963,834	15.7	3.5	3.0
(1) 投資及び出資金	1,513,261	1,665,231	△ 151,970	△ 9.1	0.4	0.4
① 投資及び出資金	1,519,261	1,670,667	△ 151,406	△ 9.1	0.4	0.4
② 投資損失引当金	△ 6,000	△ 5,436	△ 564	10.4	0.0	0.0
(2) 貸付金	4,109,534	2,107,073	2,002,461	95.0	1.0	0.5
(3) 基金等	8,191,115	8,070,435	120,680	1.5	2.0	1.9
① 退職手当目的基金	102,278	102,068	210	0.2	0.0	0.0
② その他特定目的基金	5,367,642	5,154,679	212,963	4.1	1.3	1.2
③ 土地開発基金	2,395,000	2,487,800	△ 92,800	△ 3.7	0.6	0.6
④ その他定額運用基金	326,195	325,888	307	0.1	0.1	0.1
⑤ 退職手当組合積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 長期延滞債権	1,146,520	1,149,013	△ 2,493	△ 0.2	0.3	0.3
(5) 回収不能見込額	△ 522,644	△ 517,800	△ 4,844	0.9	△ 0.1	△ 0.1
3 流動資産	14,639,011	17,780,102	△ 3,141,091	△ 17.7	3.5	4.2
(1) 現金預金	14,348,130	17,077,618	△ 2,729,488	△ 16.0	3.5	4.1
① 財政調整基金	7,593,787	9,422,078	△ 1,828,291	△ 19.4	1.8	2.2
② 減債基金	2,502,095	2,848,452	△ 346,357	△ 12.2	0.6	0.7
② 歳計現金	4,252,248	4,807,088	△ 554,840	△ 11.5	1.0	1.1
(2) 未集金	290,881	702,484	△ 411,603	△ 58.6	0.1	0.2
① 地方税	483,934	367,079	116,855	31.8	0.1	0.1
② その他	33,143	618,142	△ 584,999	△ 94.6	0.0	0.1
② 回収不能見込額	△ 226,196	△ 282,737	56,541	△ 20.0	△ 0.1	△ 0.1
資産合計	415,485,968	392,057,940	△ 5,021,972	△ 1.2	100.0	100.0

貸借対照表
(対18年度比較)

(単位：千円)

	平成19年度 A	平成18年度 B	対前年度比較		構成比 (%)	
			増減額 C (A - B)	C / B (%)	平成19年度	平成18年度
1 固定負債	95,136,164	98,692,211	△ 3,556,047	△ 3.6	89.8	89.8
(1) 地方債	81,179,589	83,973,448	△ 2,793,859	△ 3.3	76.7	76.4
(2) 長期未払金	632,470	525,881	106,589	20.3	0.6	0.5
① 物件の購入等	0	0	0	-	0.0	0.0
② 債務保証又は損失補償	0	836	△ 836	皆減	0.0	0.0
③ その他	632,470	525,045	107,425	20.5	0.6	0.5
(3) 退職手当引当金	13,324,105	14,192,882	△ 868,777	△ 6.1	12.6	12.9
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	-	0.0	0.0
2 流動負債	10,768,753	11,218,463	△ 449,710	△ 4.0	10.2	10.2
(1) 翌年度償還予定地方債	8,699,762	9,064,437	△ 364,675	△ 4.0	8.2	8.2
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0	-	0.0	0.0
(3) 未払金	403,542	208,499	195,043	93.5	0.4	0.2
(4) 翌年度支払予定退職手当	897,467	1,166,028	△ 268,561	△ 23.0	0.8	1.1
(5) 賞与引当金	767,982	779,499	△ 11,517	△ 1.5	0.7	0.7
負債合計	105,904,917	109,910,674	△ 4,005,757	△ 3.6	100.0	100.0
1 公共資産等整備国県補助金等	108,752,010	111,286,389	△ 2,534,379	△ 2.3	35.1	35.8
2 公共資産等整備一般財源等	245,111,344	241,888,150	3,223,194	1.3	79.2	77.9
3 その他一般財源	△ 44,284,880	△ 42,584,183	△ 1,700,697	4.0	△ 14.3	△ 13.7
4 資産評価額	2,577	6,910	△ 4,333	△ 62.7	0.0	0.0
純資産合計	309,581,051	310,597,266	△ 1,016,215	△ 0.3	100.0	100.0

市民1人あたりの貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

住民基本台帳人口 174,315人		(単位：円)	
借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,239,085		465,706
②教育	305,500	(2) 長期未払金	
③福祉	75,039	①物件の購入等	0
④環境衛生	90,652	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	324,494	③その他	3,628
⑥消防	28,928	長期未払金計	3,628
⑦総務	125,196	(3) 退職手当引当金	76,437
有形固定資産合計	2,188,894	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	27,835	固定負債合計	545,771
公共資産合計	2,216,729	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	
(1) 投資及び出資金			49,908
①投資及び出資金	8,715	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 34	(3) 未払金	2,315
投資及び出資金計	8,681	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,149
(2) 貸付金	23,576	(5) 賞与引当金	4,406
(3) 基金等		流動負債合計	61,778
①退職手当目的基金	587	負 債 合 計	
②その他特定目的基金	30,793		607,549
③土地開発基金	13,739	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	1,871	1 公共資産等整備国県補助金等	
⑤退職手当組合積立金	0		623,882
基金等計	46,990	2 公共資産等整備一般財源等	
(4) 長期延滞債権	6,577		1,406,140
(5) 回収不能見込額	△ 2,998	3 その他一般財源等	
投資等合計	82,826		△ 254,051
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金			15
①財政調整基金	43,564	純 資 産 合 計	
②減債基金	14,354		1,775,986
③歳計現金	24,394	負 債 ・ 純 資 産 合 計	
現金預金計	82,312		2,383,535
(2) 未収金			
①地方税	2,776		
②その他	190		
③回収不能見込額	△ 1,298		
未収金計	1,668		
流動資産合計	83,980		
資 産 合 計	2,383,535		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	98,288 円
	②教育	730 円
	③福祉	9,404 円
	④環境衛生	8,194 円
	⑤産業振興	54,820 円
	⑥消防	211 円
	⑦総務	2,292 円
	計	173,939 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	32,693 円
	②地方債	28,161 円
	③一般財源等	113,085 円
	計	173,939 円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	51,674 円
	②債務保証又は損失補償	151 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
	③その他	0 円
※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち323,086円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地 方債・（長期）未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	869,420 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	515,615 円	515,615 円	
債務負担行為支出予定額	49,872 円	54,789 円	△ 4,917 円
公営事業地方債負担見込額	222,343 円		222,343 円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 円		0 円
退職手当負担見込額	81,585 円	81,585 円	
第三セクター等債務負担見込額	5 円	0 円	5 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	454,597 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	100,179 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	31,332 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	323,086 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	414,823 円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は576,650円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,338,126円です。

市民1人あたりの貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

住民基本台帳人口 175,329人		(単位：円)	
借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	478,948
①生活インフラ・国土保全	1,230,744	(2) 長期未払金	
②教育	301,791	①物件の購入等	0
③福祉	78,907	②債務保証又は損失補償	5
④環境衛生	96,145	③その他	2,995
⑤産業振興	336,133	長期未払金計	2,999
⑥消防	29,330	(3) 退職手当引当金	80,950
⑦総務	124,170	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,197,220	固定負債合計	562,897
(2) 売却可能資産	28,618		
公共資産合計	2,225,838		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	51,700
①投資及び出資金	9,529	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 31	(3) 未払金	1,189
投資及び出資金計	9,498	(4) 翌年度支払予定退職手当	6,651
(2) 貸付金	12,018	(5) 賞与引当金	4,446
(3) 基金等		流動負債合計	63,985
①退職手当目的基金	582		
②その他特定目的基金	29,400	負 債 合 計	626,882
③土地開発基金	14,189		
④その他定額運用基金	1,859		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	46,030		
(4) 長期延滞債権	6,553		
(5) 回収不能見込額	△ 2,953		
投資等合計	71,146		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	53,739		
②減債基金	16,246		
③歳計現金	27,418		
現金預金計	97,403		
(2) 未収金			
①地方税	2,094		
②その他	3,526		
③回収不能見込額	△ 1,613		
未収金計	4,007		
流動資産合計	101,410		
資 産 合 計	2,398,394		
		純 資 産 合 計	1,771,512
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,398,394

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	99,339 円
②教育	761 円
③福祉	8,684 円
④環境衛生	7,891 円
⑤産業振興	57,692 円
⑥消防	299 円
⑦総務	2,324 円
計	176,990 円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	67,118 円
②地方債	32,273 円
③一般財源等	77,599 円
計	176,990 円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	37,959 円
②債務保証又は損失補償	28,000 円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 円
③その他	0 円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち452,815円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地 方債・（長期）未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	676,773 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	545,451 円	545,451 円	
債務負担行為支出予定額	40,216 円	4189 円	36,027 円
公営事業地方債負担見込額	15,030 円		15,030 円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 円		0 円
退職手当負担見込額	76,076 円	76,076 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	469,048 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	16,233 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	452,815 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	207,726 円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は559,927円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,257,279千円です。

市民1人あたりの行政コスト計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

住民基本台帳人口 174,315人

【経常行政コスト】

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1) 人件費	65,454	18.9%	8,347	8,645	11,778	5,775	5,366	9,794	13,727	2,021			1
	(2) 退職手当引当金繰入等	3,567	1.0%	485	391	687	346	304	541	785	28			0
	(3) 賞与引当金繰入額	4,406	1.3%	549	573	802	393	358	660	932	138			0
	小 計	73,427	21.3%	9,381	9,609	13,267	6,514	6,027	10,995	15,444	2,187			1
2	(1) 物件費	51,491	14.9%	4,344	14,061	3,377	16,269	3,810	1,044	8,419	168			0
	(2) 維持補修費	5,435	1.6%	1,880	686	182	1,991	437	55	202	0			
	(3) 減価償却費	73,534	21.3%	28,193	8,559	4,510	5,955	18,812	1,407	6,097				
	小 計	130,459	37.8%	34,418	23,306	8,070	24,215	23,059	2,506	14,717	168			0
3	(1) 社会保障給付	53,918	15.6%		384	53,534	0							
	(2) 補助金等	1,309	0.4%	△ 6,933	△ 3,675	2,985	755	4,610	356	3,143	68			0
	(3) 他会計等への支出額	53,837	15.6%	17,411	0	29,959	2,808	3,527	131	0				0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	5,436	1.6%	1,509	0	1,264	734	1,835	0	94				0
	小 計	114,499	33.1%	11,987	△ 3,291	87,742	4,297	9,971	487	3,238	68			0
4	(1) 支払利息	10,650	3.1%									10,650		
	(2) 回収不能見込計上額	512	0.1%										512	
	(3) その他行政コスト	15,894	4.6%	0	0	0	0	0	0	0	0			15,894
	小 計	27,056	7.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	10,650	512	15,894
経 常 行 政 コ ス ト a		345,442		55,786	29,624	109,078	35,027	39,058	13,989	33,400	2,423	10,650	512	15,895
(構 成 比 率)				16.1%	8.6%	31.6%	10.1%	11.3%	4.0%	9.7%	0.7%	3.1%	0.1%	4.6%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	14,395		1,669	923	2,586	3,392	1,259	78	1,091	0	578	0	0	2,820
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	2,031		52	36	1,646	4	186	57	47	0	0	0	0	2
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	16,426		1,722	959	4,232	3,395	1,445	135	1,138	0	578	0	0	2,822
d / a	4.76%		3.1%	3.2%	3.9%	9.7%	3.7%	1.0%	3.4%	0.0%	5.4%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	329,016		54,064	28,665	104,846	31,632	37,612	13,853	32,261	2,423	10,073	512	15,895	△ 2,822

※小数点以下端数処理の関係で、数値の計が一致しない場合があります。